

住宅性能に対する居住者の意識に関する研究 - その3 首都圏在住 30代既婚者に対するアンケート調査 -

準会員 野村由香利*1
正会員 久木 章江*2
正会員 野沢 亜子*3

住宅性能 意識調査 アンケート
居住者 性能表示 品確法

§ 1 はじめに

その1、その2では居住者の住宅性能に対する重視度合等に関する既往調査の結果を整理・分析した。その結果、現状の住宅性能表示制度による項目以外に重視されている項目が少なくないこと、居住者の年齢や住まいなどの属性による影響が少なくないことなどがわかった。また、性能表示で使用されている性能の名称が居住者にとってわからないものや誤解のあるものも少なくないことがわかった。これらの結果を踏まえて調査対象を限定し、属性のばらつきをおさえた調査を実施し、その結果を整理することで、居住者が求めている住宅性能項目を明らかにしたい。またその結果から、現段階で指標化あるいはレベル設定等が行われていない項目についても、住宅性能表示制度等で利用できるように指標化を行いたい。

その3およびその4では首都圏在住の30歳代既婚者に対するアンケート調査の結果について報告する。

§ 2 調査方法および回答者の属性

2003年2～3月に首都圏在住の30歳代既婚者75名にアンケート調査を行った。調査内容は居住者が住宅性能の内容および住宅性能表示制度をどの程度理解しているか、またその必要性や重要性を感じているか否か、現在施行されている住宅性能表示制度内の表示項目の内容に関する理解度や重視・必要度合、必要とされる住情報との整合について等である。なお、年代や地域性による違いによる影響を少なくした結果を得るため、調査対象を限定することとし、住宅購入者が比較的多い30歳代の既婚者のみとし、その居住地は首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川の4県のみ)とした。

回答者は世帯主あるいはその配偶者で住宅性能の判断に決定権をもつ人とした。男女の割合は女性78%、男性19%となり、年齢は33～35歳が半数以上を占めている。

なお回答者の32%は過去5年以内の住宅購入経験者で、48%は数年後に住宅を購入する予定であると回答している。また回答者の約7割が集合住宅居住者で、その入手形態は「賃貸」が36%、「新築で購入」が28%である。

§ 3 住宅性能表示制度に対する意識

住宅性能表示制度に対する意識の結果を図1に示す。

半数以上が住宅性能表示制度を「知らない」と回答し、「聞いたことはあるが内容は知らない」と合わせると居住者の9割が認識していないことがわかる。また住まい

手が性能レベルを選択できるという制度自身に関する評価では「住まい手の意見を尊重するのは大変よい」「素人にもわかりやすいものにしてほしい」という意見が多くみられた。性能レベルの決定は「住まい手が当然決めるべき」33%、「住まい手が決めるべきだが実際には困る」31%、「素人よりも専門家に任せようがいい」16%、「当然専門家が決めるべき」1%と、住まい手が関わる意識はあるものの、半数程度は専門家を頼らないと困る状況にあることが推察できる。

なお、これらの意識について男女別の比較をした結果、住宅性能表示制度を「知らない」と回答した人の割合は女性の方が多かった。また住宅性能表示制度について「住まい手が当然決めるべき」という意見は男性の方が多く、「住まい手が決めるべきだが実際には困る」という回答が女性に多いという結果になった。また購入経験者の方が「素人が決めるより専門家に任せようがいい」という回答が少なく、経験者の観点からは居住者がある程度住宅性能の決定に関わるべきであると認識していることが特徴的であった。

また、住宅雑誌等で情報収集をしている人の中では、「住まい手が当然決めるべき」という意見と「専門家に任せようがいい」という意見にわかれ、住宅雑誌等をあまり読まないという回答者が「住まい手が決めるべきだが実際には困る」と回答する傾向にあった。

さらに性能レベルを「住まい手が決めるべき」の回答者の方が住宅性能表示制度の認識率が高く、またこの制度を「大変よい」と回答した人が多かった。

次に、住宅性能表示制度をどう思うかといった問いに対する結果を図2に示す。

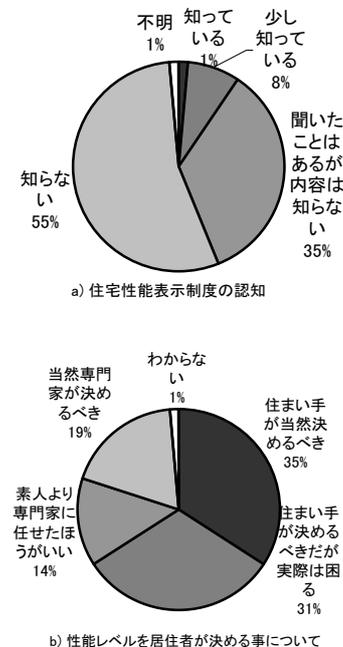


図1 住宅性能表示に対する意識

